

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年2月28日（金） 8：29～8：43

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国務大臣（法務大臣）

茂木敏充 国務大臣（外務大臣）

萩生田光一 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国務大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国務大臣（復興大臣）

武田良太 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 13件

○国会提出案件 11件

○法律案 4件

○人事 2件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、特定技能在留外国人の受入れ対象について、建設分野における業務区分の追加等を行うものであります。

次に、「日・アラブ首長国連邦投資協定」外10件の条約の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。アラブ首長国連邦、ヨルダン、モロッコ及びコートジボワールとの各「投資協定」は、投資の促進及び保護のための措置等について定めるものであり、「日・ASEAN包括的経済連携協定第1改正議定書」は、サービスの貿易及び投資の分野等において経済上の連携を更に強化するものであり、アルゼンチン、ウルグアイ、ペルー、ジャマイカ、ウズベキスタン及びモロッコとの各「租税条約」は、二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであります。

次に、恩赦3件について、御決定をお願いいたします。いずれも、即位の礼に当たり行う特別基準恩赦として、復権を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化法案」は、聴覚障害者等の電話による意思疎通を手話等により仲介する電話リレーサービスの提供に関する制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社法の一部改正法案」は、電話の役務のあまねく全国における適切、公平かつ安定的な提供の確保等のため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による他の事業者の設備を用いた電話の役務の提供を可能とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部改正法案」は、無人航空機の登録制度について定めるとともに、その上空等において小型無人機等の飛行が禁止される対象施設に国土交通大臣が指定する空港を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正法案」は、マンションの老朽化等に対応するため、都道府県等によるマンション管理適正化推進計画の作成、マンションの除却の必要性に係る認定対象の拡充等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、モザンビーク国駐箚大使池田敏雄外1名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、垣見岳秀外641名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について、御決定を

お願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。1月の就業者数は6,687万人と、1年前に比べ59万人の増加、完全失業者数は159万人と、1年前に比べ7万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は25万人の減少、完全失業者数は12万人の増加となりました。完全失業率は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇となりましたが、約27年ぶりの低い水準で推移していることなどから、雇用情勢は着実に改善しています。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○加藤国務大臣：まず、令和2年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.49倍と、前月を0.08ポイント下回りました。また、正社員有効求人倍率は1.07倍と、前月を0.06ポイント下回りました。なお、令和2年1月から求人票の記載項目の拡充を行っており、このことも、1月の新規求人数の大幅な減少に影響したものと考えています。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移しています。

今後とも、女性・若者・高齢者等の活躍推進、就職氷河期世代を始めとした正社員就職の促進等に着実に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症の雇用への影響も十分注視しながら、必要な対策を講じていきます。

次に、自殺対策基本法においては、3月を「自殺対策強化月間」と位置付けています。

期間中、こころの健康相談統一ダイヤルの回線を増設する等、相談支援を重点的に行うとともに、ポスターの掲示、インターネット広告等を集中的に展開します。

昨年の自殺者数は、暫定値で2万164人であり、10年連続で減少していますが、依然として、約2万人の方々が自ら尊い命を絶っているという現実があります。自殺総合対策大綱に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、引き続き、政府として全力で取り組む必要がありますので、閣僚の皆様のご協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 令和2年 〕 (金)
2月28日

◎一般案件

- 資料あり
- 特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更について（決定）
〔 法務省・警察庁・外務・厚生労働・
〕 農林水産・経済産業・国土交通省
 - 〃 ○ 投資の促進及び保護に関する日本国とアラブ首長国連邦との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
 - 〃 ○ 投資の促進及び保護に関する日本国とヨルダン・ハシェミット王国との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
 - 〃 ○ 包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国との間の協定を改正する第一議定書の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
 - 〃 ○ 投資の促進及び保護に関する日本国とモロッコ王国との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
 - 〃 ○ 投資の相互促進及び相互保護に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
 - 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルゼンチン共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
 - 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウルグアイ東方共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）

資料あり

○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とペルー共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

〃 ○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジャマイカとの間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）

〃 ○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウズベキスタン共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）

〃 ○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とモロッコ王国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）

資料なし

☆恩赦（特別）について（決定）（内閣官房）

◎国会提出案件

資料あり

○ 1. 参議院議員有田芳生（立憲・国民・新緑風会・社民）提出政府の行政文書の保存及び開示に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

○ 1. 参議院議員石川大我（立憲・国民・新緑風会・社民）提出内閣総理大臣夫妻主催晩餐会関係経費に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲・国民・新緑風会・社民）提出ネガティブ・オプション商法の現状と対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）

1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出政治資金関係申請・届出オンラインシステムの活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 参議院議員浜田聡（みん）提出NHKの委託会社の職員の戸別訪問に対して、訪問先の住人の代理人が対応することを拒否していることに関する質問に対する答弁書について
（決定）（総務省）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出NHKが不十分な疎明資料をもって各自治体から住民の個人情報（住民票）を大量に取得していることに関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出オンラインカジノに関する質問に対する答弁書について
（決定）（法務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（無）提出新型コロナウイルスの感染が拡大している地域から来日している外国人の在留期限の延長に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出国家公務員法81条の3による検事長の定年延長等、公務員法に関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲・国民・新緑風会・社民）提出支援すべきヤングケアラーの発見と具体的な支援の方法に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（無）提出石木ダム水没予定地川原地区に川棚海軍工廠が疎開していたことに関する質問に対する答弁書について
（決定）（国土交通省）

◎法律案

- 資料あり ○聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律案（決定）（総務省）

資料あり
資料あり

- 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（総務省）
- 〃 ○無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通省・内閣官房・警察庁・財務省）
- 〃 ○マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（国土交通省）

◎人 事

資料あり
資料あり

- 特命全権大使池田敏雄外1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ☆姫路工業大学名誉教授垣見岳秀外641名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]